日米が核処分場 極秘計画

モンゴルに建設

原発商戦拡大狙う

【ウランバートル会川晴之】経済産業省が昨年秋から米エネルギー省と共同で、使用済み核燃料などの世界初の国際的な貯蔵・処分施設をモンゴルに建設する計画を極秘に進めていることがわかった。処分場を自国内に持たない日米にとって、原子炉と廃棄物処理とをセットに国際的な原子力発電所の売り込みを仕掛けるロシアやフランスに対抗するのが主な狙い。モンゴルは見返りとして日米からの原子力技術支援を受ける。だが、東日本大震災による東京電力福島第1原発事故で日本政府は原子力政策の抜本的な見直しを迫られており、「核のゴミ」を第三国に負わせる手法に批判が出そうだ。

（3面に関連記事）

各国の交渉責任者が毎日新聞の取材に計画の存在を認めた。

関係者によると、3カ国交渉は昨年9月下旬、ポネマン米エネルギー省副長官が主導して始まり、経産省、モンゴル外務省が担当。核廃棄物の国内処分地選定の見通しが立たない日米と、技術支援で核燃料加工施設や原発を建設したいモンゴルの思惑が一致した。

原子力エネルギーは気候変動を防ぐ有効策とされ、原子炉1基数千億円のビッグビジネス。日本政府は原発輸出を国家成長戦略の柱に据え、ベトナムで受注に成功、インドやトルコとも交渉中だ。

しかし、ロシアなどは原子炉と使用済み核燃料の引き取りをセットで販売しており、日米の原子力ビジネスは不利な状況にある。

日本は英仏に再処理を委託、青森県六ケ所村で再処理施設建設を急ぐほか、同村に高レベル放射性廃棄物の一時貯蔵施設を保有するものの、他国に供給した核燃料の引き取りは極めて困難。2035年までに国内で最終処分地を選定する計画も難航が予想される。

米国もブッシュ前政権が02年にネバダ州に最終処分地を選定したが、地元の反対でオバマ政権が09年に計画中止を決定。使用済み核燃料の処分問題が宙に浮いてしまった。

このため日米は、処分問題の解決と「国際的な原発売り込みの弱点を埋める」（経産省）ため地盤が強固なモンゴルに貯蔵・処分施設を造ることで一致。施設は地下数百㍍となる見込みだ。経産省は計画実現で原子炉メーカーの東芝などの国際的な原子力ビジネスを支援できるとみている。

また国際原子力機関（IAEA）が、「モンゴルのウラン推定埋蔵量は150万㌧以上の可能性がある」と指摘しており、開発が進めば世界トップ3のウラン供給国となる可能性が高い。日米は計画実現でウラン燃料の安定確保も狙う。

核廃棄物の国際輸送は、通過国や受け入れ国の同意に加え、IAEAなどが定める輸送方法に従えば可能。ただ、3国交渉の段階で計画が表面化すれば、通過国となりうる中国やロシアなどの干渉やモンゴル国民の反発も予想され、交渉は極秘に進められた。

しかし今年2月、ワシントンで3カ国が包括的な外交文書への署

中村勇二さんが再開した仮設の生花店には、遺族を思い、白いカーネーションも並べられた。店を訪れた少女は、白いカーネーションを手に取り、意気揚々と帰っていった＝岩手県山田町で8日午後1時13分

MAINICHI
毎日新聞
5月9日（月）
2011年（平成23年）
発行所：大阪市北区梅田3丁目4番5号
〒530-8251 電話(06)6345-1551
毎日新聞大阪本社

News Click

東日本大震災

計画避難「例外も検討」 2
脱原発の独、電力輸入国に 4
争論 日米同盟どう評価 5
希望新聞 21
校庭汚染表土入れ替えに効果 22